



## 平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東  
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 金坂 直哉 TEL 03 (6453) 9160  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	1,934	—	△720	—	△735	—	△741	—
28年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 △741百万円 (—%) 28年11月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	△44.50	—
28年11月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年11月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。  
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第3四半期	3,420	1,145	32.9
28年11月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 1,124百万円 28年11月期 一百万円

(注) 平成29年11月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年11月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,681	—	△995	—	△1,006	—	△1,014	—	△59.91

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 平成29年11月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（1,617,700株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大382,300株）は含まれておりません。  
 3. 当社は、平成29年6月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。  
 4. 当社は、平成29年11月期より連結決算を開始しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期3Q	16,661,700株	28年11月期	16,661,700株
② 期末自己株式数	29年11月期3Q	一株	28年11月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期3Q	16,661,700株	28年11月期3Q	15,978,360株

(注) 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期中平均株式数（四半期計）」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年10月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループが属する国内のFintech市場におきましては、金融庁や経済産業省を中心とした、銀行法の改正、仮想通貨法の成立、電子帳簿保存法の改正・施行など、Fintechベンチャー企業を支援する法環境の整備、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

矢野経済研究所「2017FinTech市場の実態と展望」によれば、国内Fintech市場規模は2015年度の48億円から2021年度には808億円に達すると見込まれております。

また、クラウドサービスへの理解や、スマートフォン・タブレット端末の活用が進展を見せ、新しい形態・領域に対するITサービスの浸透が進んでまいりました。

このような環境において、『マネーフォワード』では、金融関連サービスとのAPI連携の増加など引き続きユーザビリティの向上に注力しております。

一方で、MFクラウドシリーズにおいても、対応する金融関連サービスの増加や、法人向けインターネットバンキングとのAPI連携、給与計算・経費精算などの各種業務に対応した機能の拡充に注力するとともに、会計事務所への営業強化などに努めております。

さらに、将来を見据え、組織体制の強化のための人材採用や、プロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を積極的に実施致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,934,966千円、営業損失720,834千円、経常損失735,563千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は741,377千円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,198,915千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,818,787千円及び売掛金283,697千円となっております。

また、固定資産は221,184千円となりました。主な内訳は、投資その他の資産179,701千円となっております。

以上の結果、総資産は3,420,100千円となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,154,635千円となりました。主な内訳は、前受収益589,224千円及び1年内返済予定の長期借入金210,000千円となっております。

また、固定負債は1,120,000千円となりました。長期借入金1,120,000千円となっております。

以上の結果、負債合計は2,274,635千円となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,145,464千円となりました。主な内訳は、資本金1,865,921千円及び利益剰余金△741,377千円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,818,787
売掛金	283,697
たな卸資産	3,415
その他	95,472
貸倒引当金	△2,456
流動資産合計	3,198,915
固定資産	
有形固定資産	37,929
無形固定資産	3,553
投資その他の資産	179,701
固定資産合計	221,184
資産合計	3,420,100
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	48,308
1年内返済予定の長期借入金	210,000
未払金	94,578
未払費用	159,871
未払法人税等	9,663
前受収益	589,224
その他	42,990
流動負債合計	1,154,635
固定負債	
長期借入金	1,120,000
固定負債合計	1,120,000
負債合計	2,274,635
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,865,921
利益剰余金	△741,377
株主資本合計	1,124,543
新株予約権	20,920
純資産合計	1,145,464
負債純資産合計	3,420,100

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,934,966
売上原価	612,676
売上総利益	1,322,289
販売費及び一般管理費	2,043,124
営業損失(△)	△720,834
営業外収益	
受取利息	17
その他	4
営業外収益合計	22
営業外費用	
支払利息	7,365
上場関連費用	7,043
その他	342
営業外費用合計	14,751
経常損失(△)	△735,563
税金等調整前四半期純損失(△)	△735,563
法人税、住民税及び事業税	5,814
四半期純損失(△)	△741,377
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△741,377

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△741,377
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△741,377
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△741,377
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月4日開催の臨時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、平成29年5月15日に効力が発生しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が425,068千円、資本準備金が463,904千円減少し、資本金が1,865,921千円、資本準備金が0円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## 1. 公募増資

当社は、平成29年9月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年8月25日及び平成29年9月12日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年9月28日に払込が完了しました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,617,700株
(2) 発行価格	1株につき1,550円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,433.75円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,147.50円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年9月12日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年9月28日
(6) 資本組入額	1株につき716.875円
(7) 発行価額の総額	1,856,310千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	2,319,377千円
(9) 資本組入額の総額	1,159,688千円
(10) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(11) 資金の用途	広告費、子会社の運転資金、金融機関からの借入金の返済、人件費及び採用教育費に充当する予定であります。



## 2. 第三者割当増資

当社は、平成29年9月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年8月25日及び平成29年9月12日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 382,300株
(2) 割当価格	1. 公募増資(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資(4)払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成29年10月31日
(5) 払込期日	平成29年11月1日
(6) 資本組入額	1株につき716,875円
(7) 発行価額の総額	438,689千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	548,122千円
(9) 資本組入額の総額	274,061千円
(10) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(11) 資金の用途	広告費、子会社の運転資金、金融機関からの借入金の返済、人件費及び採用教育費に充当する予定であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	